

各私立専修学校設置者 様  
(学校法人立・準学校法人立に限る)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 5 年度私立専修学校運営費補助金（エネルギー価格高騰対策割：後期分）に係る  
所要額調書等の提出について（通知）

このことについて、現在実施している標記事業の補助対象期間は令和 5 年 4 月から 9 月までと  
しておりましたが、物価高に伴う国の経済対策が拡充されたことに伴い、これを令和 6 年 3 月ま  
で延長することといたしました。

つきましては、引き続き標記事業に係る補助金の交付を希望する場合には、下記により関係書  
類を作成し、提出願います。

## 記

### 1 所要額調書等の提出

下記書類を提出してください。

- (1) エネルギー価格高騰対策割所要額調書（別紙 5）
- (2) 所要額調書に記入した光熱費支出の根拠資料（料金明細票、通帳の写し等）
- (3) 所要額調書に記入した「他の補助制度等」に係る根拠資料（制度概要資料、当該制度に  
よる補助金等の受領日及び受領額が分かる資料） ※該当がある場合のみ

### 2 提出期限

令和 6 年 4 月 4 日（木）正午【必着】 ※メール及び郵送により提出

### 3 留意事項

- (1) 補助対象事業は、上記期限までに所要額調書等の提出があった事業に限りますので、期限  
厳守をお願いします。なお、上記期限までに直近の所要額（令和 6 年 3 月分等）が判明しな  
い費目がある場合は、当該判明しない額について、補助対象経費の算定に含めないこととし  
ますので、御了承願います。
- (2) 所要額調書は、令和 5 年度の補助事業において報告された内容を転記した様式を、別途、  
学校毎にメール送付します（※令和 4 年度の補助事業の活用がなく、令和 5 年度の補助事業  
の活用を希望する場合には担当あて御連絡願います）。
- (3) 比較対象である令和 3 年度に支出実績がない光熱費の費目は、補助対象経費の算定に含め  
ません（Q&A 参照）。
- (4) 光熱費支出の根拠資料は、費目毎に、令和 5 年 10 月から令和 6 年 3 月までの分を添付して  
ください（令和 3 年度分の根拠資料及び令和 5 年 4 月～9 月分の再提出は不要）。
- (5) 「他の補助制度等」に係る根拠資料は、調査票に添付した根拠資料を含め、一式を提出し  
てください。

- (6) 根拠資料は、光熱費の費目毎に整理し、関係箇所（所要額調書に記載した数値の根拠とした数値等）を丸印で囲んで目立たせる等して提出してください。

【担当】私学振興担当 内藤  
電話：019-629-5041  
FAX：019-629-5049  
E-mail：AH0007@pref.iwate.jp